

第 101 期

決 算 公 告

2021年 4 月 1 日から

2022年 3 月31日まで

東海西濃運輸株式会社

1. 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,028,407	流動負債	2,840,920
現金及び預金	3,376,143	支払手形	42,270
受取手形	291,337	営業未払金	975,990
営業未収金	1,952,885	未払金	522,921
商品	1,221	1年内返済予定長期	266,640
仕掛品	15,963	未払法人税等	96,878
貯蔵品	9,184	親会社未払金	212,166
前払費用	4,384	未払消費税等	135,423
未収入金	9,994	未払費用	106,508
短期貸付金	353,207	預り金	92,120
繰延税金資産	0	賞与引当金	390,000
その他	14,383	固定負債	3,502,109
貸倒引当金	△300	長期借入金	1,523,480
固定資産	9,447,992	退職給付引当金	1,537,360
有形固定資産	8,192,872	役員退職慰労引当金	201,800
建物	3,409,231	資産除去債務	122,728
構築物	92,268	預り保証金	116,740
機械装置	311,063	長期未払金	0
車輛運搬具	287,389	負債合計	6,343,029
建設仮勘定	0	(純資産の部)	
工具器具備品	11,184	株主資本	9,050,409
土地	4,081,735	資本金	100,000
無形固定資産	90,413	資本剰余金	4,939,793
借地権	79,419	資本準備金	1,170,710
電話加入権	5,709	その他資本剰余金	3,769,083
その他	5,285	利益剰余金	4,010,615
投資その他の資産	1,164,705	利益準備金	46,800
投資有価証券	188,030	その他利益剰余金	3,963,815
出資金	396	別途積立金	3,188,000
差入保証金	228,644	退職手当積立金	25,000
繰延税金資産	747,634	土地圧縮積立金	109,384
破産債権等	0	繰越利益剰余金	641,431
貸倒引当金	0	評価・換算差額金	82,960
長期前払費用	0	その他有価証券評価差額金	82,960
		純資産合計	9,133,369
資産合計	15,476,399	負債・純資産合計	15,476,399

2. 損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	千円	千円
	営業収益		
	営業収入	18,251,086	18,251,086
	営業費用		
	営業原価	16,725,143	
	販売及び一般管理費	428,108	17,153,251
	営業利益		1,097,834
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	4,896	
その他収益	33,041	37,938	
営業外費用			
支払利息及び割引料	15,472		
その他費用	0	15,472	
	経常利益		1,120,300
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	5,916	
	その他特別利益	0	5,916
	特別損失		
	固定資産除去損	0	
	その他特別損失	533,054	533,054
	税引前当期純利益		593,162
	法人税、住民税及び事業税		437,800
	法人税等調整額		△205,501
	当期純利益		360,863

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法に基づく低価法
-----	--------------------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 2016年4月1日以降に取得した建物付属、構築物については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の内容に応じて回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一年の年数(9年)により、発生年度の翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	353,207 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,816,135 千円
3. 受取手形裏書譲渡高	0 千円

損益計算書に関する関係会社との取引高

営業費用	9,952 千円
営業取引以外の取引高 (利息)	4 千円
〃 (利子)	14,511 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数	
普通株式	3,900,000 株

リースによる使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、輸送管理システム機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
持株会社	セイノーホールディングス (株)	被所有 直接 100%	資金貸借取引 役員の兼任	資金貸付 利息 (注1)	35,543 4	短期 貸付金	353,207
持株会社	セイノーホールディングス (株)	被所有 直接 100%	資金貸借取引 役員の兼任	借入金 利子 (注2)	266,640 14,511	長期 借入金	1,790,120

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金利息は市場金利の動向を参考に決定しております。

(注2) 借入金利子は市場金利の動向を参考に決定しております。

2. グループ会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
グループ会社	西濃運輸株	なし	運送取引等 役員の兼任	運送収入(注1) 運送原価(注1)	4,688,545 2,870,741	営業 未収金	247,315
グループ会社	岐阜日野自動車株	なし	車輛の購入 等役員の兼任	車輛購入(注2)	172,586	未払金	126,038
グループ会社	セイノー商事株	なし	燃料の購入 等役員の兼任	燃料購入(注2)	935,728	営業 未払金	98,414

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送取引における契約価格は、連絡運輸の基本契約にのっとり通常行なわれている価格を参考にして交渉の上、決定しております。

(注2) 車輛及び燃料等の購入については、市場価格を参考にして交渉の上、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,341円89銭

1株当たり当期純利益

92円53銭

重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません。

掲載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。